

令和3年度事業報告

第1 事業報告概要

令和3年度の国内の建設投資については、(一財)建設経済研究所が発表した当初の見通しでは対前年度比2.4%減と見込まれていましたが、国土強靱化に係る令和2年度補正予算の影響で政府建設投資が前年度を上回ったことや、民間建設投資についてコロナ禍での減少傾向が下げ止まりコロナ前の水準に戻りつつあることから、全体では対前年度比3.2%増と前年度を上回るものとなりました。

一方、神奈川県内の地域建設業の現況は、長く続く新型コロナウイルス感染症の影響で官民を問わず建設投資計画が遅れ、工事量の減少、厳しい価格での競争入札が続き、更に物流の停滞で資材価格の高騰及び納入遅れなど経営環境は厳しさが増し、加えて、コロナ禍で高止まりした物価がロシアによるウクライナ侵攻の影響で更なる高騰を見せ厳しい採算を強いられる状況が続いています。

こうした中であって、建設現場では、マスク着用や三密回避、手指消毒の徹底などの新型コロナウイルスの感染対策を着実に実施する一方で、リモート会議などの導入が促進される1年でした。

協会においても、「建設フォーラム」は一度延期した後、何とか年度内に開催することができましたが、「かながわ建設フェスタ in 日本大通り」は2年連続で中止となり、その他の行事や会議、研修についても、中止または手法の変更を余儀なくされていました。

また、自然災害への対応として、令和3年7月、8月の大雨によるがけ崩れなどの災害に多くの会員企業が出動するとともに、令和3年7月に相模原市の養豚農場で発生した豚熱では、神奈川県との協定に基づき、相模原支部、津久井支部の会員企業がまん延防止を図るため昼夜を問わず迅速な防疫措置にあたったところです。

その他協会の運営にあたりましては、引き続き経費の抑制など効率的な事務事業の執行に努めたところです。

第2 事業活動

I 国・県等への要望活動

1 国への要望活動

(1) (一社) 全国建設業協会を通じた要望

① 令和4年度税制改正に関する要望（令和3年6月30日）

全建としての要望項目が次のとおり取りまとめられた。

ア 租税特別措置等の創設・延長・改善要望

- 工事契約に係る印紙税の撤廃
- 建設キャリアアップシステムの運用に伴う設備投資等に係る特別措置の創設
- 新型コロナウイルス感染症対策のための中小事業者における固定資産税・都市計画税の減免措置の継続
- 少額減価償却資産の損金算入限度額の引上げ等
- 欠損金の繰戻し還付制度における中小企業者等に係る特例措置の延長
- 新築住宅に係る固定資産税の減額措置および住宅建設・売買に伴う登録免許税の軽減措置の延長
- 地方拠点強化税制の延長
- 交際費課税に係る特例措置の延長

イ 運用・手続き等の改善要望

- 建設現場における仮設現場事務所について、法人住民税及び事業税における「事務所・事業所」からの除外

② 令和3年度補正予算における公共事業予算の確保に係る緊急要望（令和3年11月10日）

令和3年度の補正予算編成にあたり、地域建設業が社会資本の整備・維持管理を担うとともに、有事の最前線で活動する「地域の守り手」であり、地域経済と雇用を下支えする観点からも会員企業の経営面の持続性が求められるため、「安定的・持続的な事業量の確保が不可欠」であることから、自民党及び公明党に要望。

③ 地域懇談会・ブロック会議の意見を取りまとめた要望（令和3年11月17日）

令和3年度の地域懇談会・ブロック会議開催の結果、「国土強靱化・社会資本整備を着実に推進し、地域建設業がその社会的使命をこれからも果たしていくために」として取りまとめ、全建として自民党及び国土交通省に要望。

(2) 関東甲信越地方ブロック会議（令和3年10月5日開催）

国土交通省の見解を求めながら、次の各事項について各県協会から要望した。

[要望事項]

- ① 強靱化5か年加速化対策予算の当初予算特別枠での増額確保と地域建設業の受注機会確保について
- ② 直轄工事への新規参入の促進について
- ③ 地域版の公共事業中長期計画の策定について
- ④ 地方建設会社の収益向上のための配慮について
- ⑤ 建設工事標準請負契約約款第30条（不可抗力による損害）の改善について
- ⑥ 建設業従事者のエッセンシャルワーカーの認定について
- ⑦ 市町村の制度・運用改善の促進
- ⑧ 「働き方改革」の推進について
- ⑨ 小規模工事におけるICT施工の対応について
- ⑩ 安定的・持続的な道路除雪体制の確保について
- ⑪ 災害時における応急活動に対する安全確保の強化

(3) 三県連絡協議会（令和3年7月21日 Web 会議）

神奈川、埼玉及び千葉県各協会、関東甲信越地方ブロック会議（10月6日予定）における国への要望事項について協議するとともに、諸課題について情報・意見交換を行った。

[各県提出議題]

- ① 公共事業予算及び受注機会確保について(埼玉県、千葉県、神奈川県提出)
- ② 改正品確法の市町村等への指導について(埼玉県、神奈川県提出)
- ③ 歩掛等について(埼玉県、千葉県、神奈川県提出)
- ④ 働き方改革関連について(埼玉県、千葉県提出)
- ⑤ 監理技術者等の専任義務緩和について(千葉県提出)
- ⑥ 災害時における応急活動に対する安全確保の強化について(神奈川県提出)
- ⑦ 公共工事標準請負契約約款の見直しについて(神奈川県提出)

(4) 関東地方整備局との意見交換会

- ① 関東地方整備局幹部と1都8県建設業協会との意見交換会(令和3年6月7日 Web会議)
令和2年度第3次補正予算の円滑な執行の取組等について意見交換を行った。
- ② 関東地方整備局長等との意見交換会(令和3年10月25日)

[テーマ]

ア 情報提供

- ・ 関東地方整備局の取組について
- ・ 建設産業行政の最近の動き
- ・ 建設業協会の活動状況

イ 前年度意見要望への対応状況

ウ 協会からの要望事項

- ・ 公共事業予算の拡充と早期執行について
- ・ 市町村への品確法運用指針の徹底について
- ・ 入札契約制度・運用の改善について
- ・ 働き方改革への対応について
- ・ 災害時における応急活動に対する安全確保の強化
- ・ 公共工事標準請負契約約款の見直しについて
- ・ 適切な現場対応について

- ③ 関東地方整備局幹部と1都8県建設業協会との意見交換会(令和4年1月18日 Web会議)
令和3年度補正予算の円滑な執行の取組等について意見交換を行った。

- ④ 関東地方整備局神奈川県内事務所との意見交換会(令和4年2月25日 ハイブリッド)
新型コロナウイルス感染拡大により、ハイブリッド形式で意見交換会を開催した。

[要望事項]

ア インフラ整備・維持修繕の拡充及び地域建設業者向けの工事の増加について

イ 施工時期の平準化について

ウ 市町村への品確法運用指針の徹底について

エ 入札契約制度・運用の改善について

オ 適切な現場対応について

- ⑤ 国土交通省と技術者制度に関する意見交換会(令和4年3月8日 Web会議)

「適正な施工確保のための技術者制度検討会」における技術者制度等の見直し等について意見交換を行った。

(5) 菅衆議院議員への要望(令和3年12月9日)

新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞などから、今後の工事発注の遅れや資材価格の高騰等により厳しい経営環境にあることから、地域建設業者向けの公共工事量の増加について、要望を行った。

参考1 公共工事設計労務単価の引上げ(令和4年3月1日適用)

51職種全国平均	前年比	2.5%増(平成24年度比 57.4%増)
----------	-----	-----------------------

参考2 低入札価格調査基準の計算式の改定

令和4年4月1日以降の入札公告を行う工事を対象に、低入札価格調査基準の計算式を改定。 「一般管理費等×0.55」⇒「一般管理費等×0.68」

参考3 令和4年度税制改正要望結果

- ・工事契約に係る印紙税の軽減措置の適用期限が2年延長された。
- ・少額減価償却資産の損金限度額引上げ等の損金額の引上げは認められなかったが、特例措置の2年延長が認められた。
- ・欠損金の繰戻し還付制度における中小企業等に係る特例措置の適用期限が拡充の上2年延長された。
- ・新築住宅に係る固定資産税の減額措置および住宅建設・売買に伴う登録免許税の軽減措置の適用期限が2年延長された。
- ・地方拠点強化税制の適用期限が2年延長された。
- ・交際費課税に係る特例措置の適用期限が2年延長された。

2 県等への要望活動

(1) 神奈川県議会議員団への要望

自由民主党神奈川県議会議員団	(令和3年7月19日)
かながわ県民・民主フォーラム神奈川県議会議員団	(令和3年7月20日)
立憲民主党・民権クラブ神奈川県議会議員団	(令和3年7月26日)
公明党神奈川県議会議員団	(令和3年7月28日)
県政会神奈川県議会議員団	(令和3年8月10日)

※ 新型コロナウイルスの影響により、かながわ県民・民主フォーラム県議団は文書による要望、その他県議団は人数を限定してのヒアリングとなった。

[要望事項]

- ① 公共事業予算の拡充と早期執行について
 - ・令和4年度公共事業予算の拡充と地域配分
 - ・公共事業予算の早期執行
 - ・施工時期平準化の推進
 - ・市町村における国土強靱化地域計画の策定促進
- ② 入札契約制度の改善について
 - ・最低制限価格率の引上げについて
 - ・「インセンティブ発注」、「いのち貢献度指名競争入札」の拡大と運用について
 - ・事務所における工事1件あたりの入札執行上限額の見直しについて
 - ・主任技術者の兼務について
 - ・市町村における品確法運用指針の徹底
- ③ 適切な工事発注及び施工現場への適切な対応等について
 - ・工事発注に係る事前調整等について
 - ・小規模工事に対応した歩掛、単価の設定について
 - ・残土処分場の確保について
 - ・県立学校施設の保全及び環境整備業務委託について
- ④ 建設人材の確保について
 - ・働き方改革への支援
 - ・建設系学科・コースの新設
 - ・建設業におけるIT化の推進に伴う環境整備について
- ⑤ 災害時における応急活動に対する安全確保の強化

(2) 神奈川県県土整備局との懇談会・意見交換会

[毎年開催している懇談会・意見交換会]

- ① 県土整備局幹部との懇談会 (令和3年8月6日)

※新型コロナウイルスの影響により人数を制限して実施

テーマ

- ア 公共事業予算の拡充と早期執行について
 - ・令和4年度公共事業予算の拡充と地域配分
 - ・公共事業予算の早期執行

- ・施工時期平準化の推進
 - ・市町村における国土強靱化地域計画の策定促進
 - イ 入札契約制度の改善について
 - ・最低制限価格率の引上げについて
 - ・「インセンティブ発注」、「いのち貢献度指名競争入札」の拡大と運用について
 - ・事務所における工事1件あたりの入札執行上限額の見直しについて
 - ・主任技術者の兼務について
 - ・市町村における品確法運用指針の徹底
 - ウ 適切な工事発注及び施工現場への適切な対応等について
 - ・工事発注に係る事前調整等について
 - ・小規模工事に対応した歩掛、単価の設定について
 - ・残土処分場の確保について
 - エ 建設人材の確保について
 - ・働き方改革への支援
 - ・建設系学科・コースの新設
 - ・建設業におけるIT化の推進に伴う環境整備について
 - オ 災害時における応急活動に対する安全確保の強化
- ② 県土整備局所長会との意見交換会（令和4年3月4日）

※新型コロナウイルスの影響により人数を制限して実施

[テーマ]

- ア 令和4年度公共事業予算の増額確保と早期執行について
- イ 施工時期平準化の推進について
- ウ 入札・契約に係る事項について
 - ・「インセンティブ発注」及び「いのち貢献度指名競争入札」の拡大等について
 - ・事務所における工事1件あたりの入札執行上限額の見直しについて
 - ・総合評価方式等の入札方式について
 - ・取り分け方式の活用について
 - ・監理技術者及び主任技術者の兼務の活用について
- エ 災害時における応急活動に対する安全確保の強化
 - ・情報共有機会の提供について
 - ・時間外経費への配慮、事前方針の連絡について
 - ・災害時の情報通信手段の強化について
 - ・不可抗力による損害額の負担について
- オ 働き方改革への対応
 - ・週休2日制導入条件整備について
 - ・DXへの対応について
- カ 現場の対応等について
 - ・事務所職員の現場対応について

(3) 神奈川県警察本部施設課との情報交換会（令和4年1月19日）

県警からの情報提供に基づき、工事の平準化や積算について情報交換を行った。

参考1 公共工事設計労務単価の引上げ（令和4年3月1日適用）

全50職種のうち、国土交通省が発表した神奈川県48職種の平均 前年比 1.8%増
--

3 市町村への要望活動

(1) 神奈川県市長会・町村会への要望（令和3年12月24日）

[要望事項]

- ① 公共事業予算の拡充について
- ② 国土強靱化地域計画の策定促進
- ③ 品確法に基づく「発注関係事務の運用に関する指針」の徹底
- ④ 前払金支払限度額の撤廃及び契約保証における役務保証の見直し

(2) 前払い推進のための県内自治体への要望

- ① 前払いの上限撤廃等について、東日本建設業保証(株)とともに、制度概要及び必要性等について説明、意見交換を行った。
逗子市、葉山町、鎌倉市への制度説明及び意見交換 令和4年2月 3日
松田町への制度説明及び意見交換 令和4年2月18日
- ② 松田町に前払いの上限撤廃等について、(一社)松田地区建設業協会、(一社)足柄建設業協会、足柄支部との連名で要望書を提出した。 令和4年3月25日

4 入札・契約制度等に関する調査の実施

- (1) 神奈川県土木施工管理技士会と連携した支部ヒアリング (9支部) 及び意見交換会 (4支部) の実施 (令和3年5月11日～6月9日 参加人数188名)
- (2) 関東地方整備局との意見交換会に向けた公共土木工事における現場対応等に係るヒアリング
国直轄工事の参加会員を対象に、国直轄工事の入札契約及び現場対応等に関する現状と改善要望を把握することを目的に実施した。
実施日 令和3年6月8日～6月18日 (延べ5日間) 参加会員 (12社 19名)

5 その他要望に関する調査の実施

- (1) 会員企業の現況 (経営・雇用・工事等) 調査 (令和3年4月)
- (2) 県土整備局工事成績評定状況調査 (平成30年度～令和2年度) (令和3年8月)
- (3) 県発注土木工事 (令和2年度) 受注会員アンケート (令和3年8月)
- (4) 県発注土木工事 (令和2年度) 週休2日制確保モデル工事に関するアンケート (令和3年8月)
- (5) 県発注工事 (ICT活用モデル工事) 受注会員アンケート (令和3年8月)
- (6) 公共工事発注状況に係るアンケート調査 (令和3年10月)
- (7) 県土整備局・住宅営繕事務所発注建築工事に係るアンケート調査 (令和3年12月)

II 企業の技術力と経営力の向上

1 研修会・講習会の実施

「神奈川県土木施工管理技士会」等の協力を得て、各種研修会・講習会・説明会を実施した。
6講座13回、受講者数617名

【国・県発注工事関係説明会】

(1) 関東地方整備局の入札・契約、総合評価の実施方針等に関する説明会

- ① 共 催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県建設産業団体連絡協議会
神奈川県土木施工管理技士会
- ② 協 力 関東地方整備局
- ③ 開催日 令和3年6月15日
- ④ 会 場 神奈川県建設会館
- ⑤ 参加者 46名

【その他各種講習会・研修会】

(1) 現場代理人スキルアップ講習会 第1部「工事の契約と設計変更に必要な積算実務講座」

- ① 共 催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財)経済調査会
- ② 開催日 令和3年6月25日
- ③ 会 場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 65名

(2) 現場代理人スキルアップ講習会 第2部「建設業・利益を上げる一歩上いく現場運営」

- ① 共 催 (一社)神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財)経済調査会
- ② 開催日 令和3年6月30日
- ③ 会 場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 57名

(3) 1級土木施工管理技士（一次検定）受験対策講座

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- ② 開催日 令和3年5月27日、6月11日、6月14日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 5月27日 38名 6月11日 37名 6月14日 35名

(4) 1級土木施工管理技士（二次検定）受験対策講座

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- ② 開催日 令和3年9月13日、9月15日～9月17日、9月21日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 9月13日 42名 9月15日～9月17日、9月21日 20名

(5) 1級建築施工管理技士（二次検定）受験対策講座

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- ② 開催日 令和3年9月15日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 受講者 10名

(6) 2級土木・建築施工管理技士（一次検定）受験対策講座 「過去問題、予想問題解説習得」

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会・神奈川県土木施工管理技士会・(一財) 経済調査会
- ② 開催日 土木：令和3年10月 9日～10日
建築：令和3年10月30日～31日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 受講者 土木：30名（内、高校生3名）
建築：48名（内、高校生36名）

(7) ICT・DX入門研修会 ～ICT・DXの導入を進めるための「入口」研修～

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会、神奈川県土木施工管理技士会
協力 国土交通省 関東地方整備局
- ② 開催日 令和3年10月27日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 46名

(8) 会計検査の指摘事例から学ぶ設計・施工不良の改善策 講習会

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会、神奈川県土木施工管理技士会、(一財) 経済調査会
- ② 開催日 令和3年10月19日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 82名

(9) 経営講習会「目に留まる求人とは？ ～求職者と入社間もない社員の目線で考える～」

- ① 共催 (一社) 神奈川県建設業協会、東日本建設業保証(株)神奈川支店
神奈川県建設産業団体連絡協議会
- ② 開催日 令和4年3月16日
- ③ 会場 神奈川県建設会館
- ④ 参加者 61名（内、Web参加者41名）

2 建設業退職金共済制度の運営

独立行政法人勤労者退職金共済機構から当協会が神奈川県域の業務を受託運営しているもので、令和4年1月現在の状況は次のとおり。()内は令和3年1月現在

- (1) 共済契約者数 6,616社 (6,370社)
- (2) 被共済者数 75,509人 (74,498人)
- (3) 共済手帳更新状況 19,071件 (18,530件)
- (4) 退職金支給者数 1,563人 (1,418人)
- (5) 退職金支給総額 13億6,431万円 (12億7,942万円)

3 建設業総合補償制度の普及

(株)建設産業振興センターを幹事代理店として、都道府県建設業協会等の会員専用開発された、第三者賠償補償と工事補償（土木工事・建設工事・組立工事）をセットにした年間包括契約の団体保険制度で、ホームページへのパンフレット掲載、現地代理店（2社）による個別説明などで加入促進を図った。

令和4年3月末現在の状況は次のとおり。（ ）内は令和3年3月末現在

第三者賠償補償	80社（78社）
土木工事補償	17社（15社）
建設工事補償	11社（9社）
組立工事補償	4社（3社）

4 法定外労災補償制度 建設共済保険の普及

(公財)建設業福祉共済団の建設共済保険（法定外労災補償）について、未加入会員にダイレクトメールを送付。また、「企業PR冊子『神奈川県内の建設系企業をご紹介』」に建設共済保険の広告を掲載し、県内工業高校、専門学校及び大学等に配布し、制度の普及、加入促進に努めた。

令和4年3月末現在242社（内会員54社）が加入している。

（参考 令和3年3月末現在243社加入（内会員57社））

5 建設キャリアアップシステムの普及

(1) 建設キャリアアップシステム認定登録機関窓口の設置

令和3年9月28日に当協会に認定登録機関窓口を開設した。

3月31日現在の県内の登録状況は以下のとおり。

- ① 事業者登録 13,268件（当協会会員企業128社登録）
- ② 技能者登録 64,594件
- ③ 当協会窓口申請数 事業所登録1件、技能者登録1件

(2) 公共工事におけるCCUSの活用・普及促進に向けた地方公共団体と建設業団体等のブロック別連絡会議（関東ブロック）への参加（令和3年9月28日 Web会議）

国土交通省、各都県・政令市、各都県建設業協会、その他関係団体が一堂に会して、建設キャリアアップシステムへの取組状況や今後の方針などについて報告を行った。

6 ウェアラブルカメラの貸出（試行）

公共工事等で運用がはじめられた「遠隔臨場」に係るウェアラブルカメラについて、助成金を活用して購入し、会員企業に貸し出し、遠隔臨場の成果や課題を検証した。

・貸出現場 8社9現場

III 建設人材の確保育成

1 建設労働者確保育成事業の推進

(1) 事業計画策定・調査

① 事業推進委員会（労務・環境委員会）の開催

第1回 令和3年6月16日

- 議題
- ・令和3年度労務・環境委員会事業計画について
 - ・令和3年度要望事項について
 - ・かながわ建設ガイダンスセミナーについて
 - ・2級土木・建築施工管理技士試験受験高校生支援事業について
 - ・時間外労働上限規制適用に向けた研修会について

第2回 令和3年2月16日

- 議題
- ・令和3年度 労務・環境委員会事業執行状況について
 - ・令和4年度 労務・環境委員会事業計画（案）について
 - ・会員企業の現況（経営・雇用・工事等）調査について
 - ・県内工業高校との連携事業について

- ② 全国建設業協会主催の全国建設労働問題連絡協議会（令和3年11月8日）
当協会出席者 事務局1名

(2) 入職促進のための懇談会・現場見学会等

- ① 大学・専門学校及び建設工芸専門部との懇談会（令和3年8月17日）
ア 大学・専門学校との懇談会 10：30～12：00
出席者 学校側 4校4名（大学：1名、専門学校：3名）
協会側 23名（役員：10名、採用担当者：7名、事務局4名）
イ 県高等学校教科研究会工業部会建設工芸専門部との懇談会 13：00～14：30
出席者 工業高校側 6校8名
協会側 21名（役員：11名、採用担当者：6名、事務局：4名）
- ② 職業体験学習（延べ5校 13名参加）
実施場所 職業訓練法人全国建設産業教育訓練協会 富士教育訓練センター
ア 建築基礎技術 令和3年7月26日～29日 3泊4日
※新型コロナウイルスの影響により、申込者なしのため中止
イ 安全衛生教育（土木系 第1回）
実施時期 令和3年8月 4日～ 7日 3泊4日
参加者 3校 7名
ウ 安全衛生教育（土木系 第2回）
実施時期 令和3年8月23日～26日 3泊4日
参加者 2校 6名
- ③ 企業PR冊子の制作・配布
神奈川県内の建設業で働く魅力等を伝え、会員企業への入職を呼びかけるため、企業PR冊子「神奈川県内の建設系企業をご紹介します」を制作し、県内工業高校、専門学校及び大学等に配布した。
- ④ 「建設業界ガイドブック」の高校への配布
建設産業人材確保・育成推進協議会（一財）建設業振興基金）作成の「建設業界ガイドブック」を県内建設系学科のある6高校の他、就職者の多い高校に配布した。
- ⑤ 建設現場見学会への支援
県内工業高校6校に対して、建設現場見学会を行う場合のバス借上げ代を補助。また、本支援事業等の参考としてもらうため、会員から見学受入可能な現場情報を募集し工業 高校へ情報提供した。
ア 令和3年11月 2日 向の岡工業高校 2年生：34名
現場）クリオ港北センター北新築工事、プレシス横濱戸部ヴィアラ新築工事（株三木組）
イ 令和3年11月15日 藤沢工科高校 2年生：10名
現場）大磯プリンスホテル前の西湘バイパス下り車線復旧工事（株エス・ケイ・ディ）
- ⑥ インターンシップへの支援
受入を検討する会員情報をまとめたリストを工業高校及び大学・専門学校へ提供した。
- ⑦ Webによる企業説明会（かながわ若者就職支援センターと共催）実施
神奈川県労働局主催のかながわ若者就職支援センターHP 上で実施する動画企業説明会に対して、会員企業に参加を呼びかけた。
- ⑧ 「マイナビ進学ライブ」へのブース出展（令和3年7月12日）
パシフィコ横浜で開催された高校生を対象としたイベント「マイナビ進学ライブ」での企業コーナーにおいて、当協会としてブースを出展し、業界への就職相談や広報誌等の配布を行った。
- ⑨ 2級土木・建築施工管理技士試験受験高校生支援事業
令和2年9月に神奈川県教育委員会と締結した連携と協力に関する協定に規定した学習や就労支援を目的とするとともに、建設業界の若手人材不足の解消と育成のため、資格試験を受験する高校生を対象に、試験受験料の全額助成と以下の講座受講料を無料とする支援を実施。
ア 2級土木施工管理技士 対策講座
令和3年10月 9日（土）・10日（日）（2日間）
受講申込 向の岡工業高校 3名

- イ 2級建築施工管理技士 対策講座
令和3年10月30日(土)・31日(日) (2日間)
受講申込 神奈川工業高校 27名 向の岡工業高校 9名

(3) 職場定着及び能力向上のための研修会

① 新入社員研修会 (令和3年4月5日～7日)

例年は、1日目が日帰り、2・3日目は宿泊研修で実施していたが、新型コロナウイルスの影響により全日程日帰りで実施
また、神奈川県建設産業団体連絡協議会との共催はとりやめ、当協会単独開催となった。

- ア テーマ 新入社員に必要な心構えや基本的知識の修得
イ 会場 横浜ワールドポーターズ、横浜市開港記念会館、神奈川県建設会館
ウ 参加者 36社 97名

② 若手・中堅社員フォローアップ研修会 (令和3年12月13日～14日)

- ア テーマ ・コミュニケーションスキルアップ
・一歩上いく技術者になるスキルと習慣でレベルアップ
イ 会場 ホテルマホロバ・マインズ三浦
ウ 参加者 15社 24名

2 神奈川県立横須賀工業高等学校建設科新設に向けた対応の調整

同校に令和4年度から新設される建設科に関し、当協会として生徒を受け入れて実施することになっている長期実習について、横須賀支部を中心に県教育委員会と調整を進めた。

- 令和2年9月3日 県教委との基本協定等締結
令和2年9月 横須賀工業高校専門学科(建設科)設置基本計画策定(県教委)
令和3年3月 横須賀工業高校専門学科(建設科)設置計画策定(県教委)
令和4年度 新入生受入れ
令和5年度 横須賀支部によりデュアル教育開始

3 かながわ建設ガイダンスセミナーの開催

建設業界のイメージアップ及び、県内工業高校建設系コースのキャリア教育の一環として、県内6校の工業高校建設系コースの生徒及び関係者に対して、建設現場の魅力や地域建設業の社会的役割、地域貢献等について、専門家や先輩技術者等がわかりやすく説明することにより、地域建設業界の魅力アピールすることを目的として開催した。

- 主催 (一社)神奈川県建設業協会
後援 神奈川県、神奈川県教育委員会
協力 神奈川県高等学校教科研究会工業部建設工芸専門部
日時 令和3年7月14日(水) 10:00～12:25
会場 神奈川県立青少年センター
参加者 県内工業高校生(5校)・学校関係者 約350名
講演 神奈川の県土を守り築く建設技術者
浅羽 義里 氏 神奈川県住宅供給公社理事長(前神奈川県副知事)

先輩からのメッセージ

- 土木技術者 ㈱織戸組 持田 真輝 氏
土木技術者 ㈱花和産業 永井 啓太 氏

4 「時間外労働時間上限規制適用に向けての研修会」の開催

時間外労働時間の上限規制の猶予期間の終わる2024年3月までに会員企業の労務環境を整備するため研修会を開催した。

- 日時 令和3年9月14日(火) 13:30～16:30
会場 神奈川県建設会館 講堂
参加者 32社35名
内容 ① 労働基準法の基礎、36協定、時間外労働規制の基礎
② 個別相談

5 その他人材確保に関連した調査

(1) 経営及び雇用状況に関するアンケート調査（令和3年4月）

IV 企業の社会的責任への対応及びイメージアップの推進

1 行政との災害協定に基づく活動

(1) 相模原市内における豚熱発生への対応

令和3年7月8日に相模原市内の農場で発生した豚熱について、「家畜伝染病発生時における防疫業務に関する基本協定書」に基づき、神奈川県より防疫業務への協力要請があり、相模原支部・津久井支部会員企業が対応にあたった。

なお、本活動については、令和4年3月22日に神奈川県知事より感謝状が贈呈された。

活動内容等は以下のとおり。

- | | |
|--------|--|
| ①活動期間 | 令和3年7月8日から9月末日現在活動中（10月4日活動終了） |
| ②活動内容 | ア 防疫フェンスの設置及び撤去
イ レンダリング装置設置に伴う転圧及び鉄板敷
ウ 殺処分畜の移送
エ 殺処分畜のレンダリング装置への投入
オ レンダリング装置による処置後の廃棄物の運搬、移送
カ 現場周辺への警備員配置
キ レンダリング装置設置場所の現状復旧 など |
| ③活動人員等 | ア 相模原支部（10月4日活動終了）
・活動人員 のべ433名
・活動車両 のべ226台
イ 津久井支部（7月14日活動終了）
・活動人員 のべ 33名
・活動車両 のべ 5台 |

(2) 令和3年7月の大雨による対応

令和3年6月30日から7月4日にかけて断続的に降った大雨の影響により、県内各地で発生したがけ崩れ等の災害で、神奈川県等との協定に基づき会員企業が活動した。

会員の活動は、県西部から湘南、県央、三浦半島にかけて多かった。最大総降水量を観測した箱根を抱える小田原支部は、現場数が40を超え、12社がのべ120名を超える人員を投入して活動した。なお、小田原を含めて現場が10を超えたのは7支部で、下記のとおり活動した。

- | | |
|----------|-------|
| ①活動支部 | 11支部 |
| ②出勤会員企業数 | 82社 |
| ③出勤現場数 | 161現場 |
| ④出勤人員 | 559名 |

(3) 令和3年8月の大雨等による対応

令和3年8月13日から17日にかけて降った大雨では、特に15日の午前中には西部で数年に一度しか発生しないような猛烈な雨が降ったところもあり、県内各地でがけ崩れや道路冠水などの被害が発生し、神奈川県等との協定に基づき会員企業が下記のとおり活動した。

- | | |
|------------|---------|
| ①活動支部 | 6支部 |
| ②出勤会員企業数 | 66社 |
| ③活動実施地区・箇所 | 34地区・箇所 |
| ④出勤人員 | 306名 |

(4) 「神奈川県公共建築物に係る地震時の点検等の協力に関する協定」に基づく点検訓練の実施

- | | |
|--------|-----------|
| ①訓練実施日 | 令和4年1月20日 |
| ②対象施設 | 18施設 |
| ③出勤企業 | 19社 |

(5) 「県営住宅等に係る地震等の災害応急活動に関する協定」に基づく点検訓練の実施

- ①訓練実施日 令和4年1月20日
- ②対象施設 2施設
- ③出動企業 2社

(6) 「地震等の災害応急活動に関する協定」に基づく災害情報共有システムを利用した訓練の実施

- ①訓練実施日 令和4年1月20日
- ②システム利用支部 5支部（横須賀支部(9社9件)、平塚支部(5社6件)、小田原支部(5社7件)、足柄支部(30社61件)、県央支部(27社32件)

(7) (一社) 神奈川県建設業協会としての災害対策行動計画等に基づく訓練の実施

災害対策行動計画に基づき災害対策本部設置までの手順や発災後初動期における県との協定に基づく応急活動の確認を行うとともに、試行を開始した災害情報共有システムの訓練を実施した。
訓練実施日 令和4年1月20日

2 各種災害協定等に基づく活動等

- ① 「災害時における応急仮設住宅の建設等に関する協定書」に基づく活動
協定に基づき協力できる人員体制として、会員企業の建築、土木施工管理技士の登録人数を、神奈川県及び政令市に提出した。(令和3年4月28日)
- ② 「災害時における関東地方整備局管内の災害応急対策業務及び建設資材調達に関する協定書」に基づく活動
令和3年度の協力要請にかかる連絡体制表及び緊急連絡先会員名簿を作成、関東地方整備局に提出した。(令和3年6月11日)

3 災害に備えた活動

(1) 災害情報共有システムの試行継続

災害協定を締結している行政・会員企業・建設業協会（支部）の間でネットワークシステムを構築し、被災情報の収集及び指示や報告といった情報交換をリアルタイムで行い、いち早く災害復旧に対応することを目的に導入。以下のとおり試行を開始し、導入効果や課題を検証後、システム改良及び利用拡大をはかった。

本年度末で試行期間は終了予定。開始日からの年間契約のため、試行終了日は以下のとおり支部によって異なる。

	支部 県事務所等、市町村	試行開始日	試行終了日
1	横須賀 横須賀土木事務所、横須賀市	令和2年7月	令和4年7月
2	小田原 小田原土木センター	令和2年11月	令和4年11月
3	鎌倉・藤沢・茅ヶ崎 藤沢土木事務所	令和2年12月	令和4年12月
4	平塚・秦野・伊勢原 平塚土木事務所	令和3年2月	令和5年2月
5	県央(綾瀬市内会員除く) 厚木土木事務所	令和3年11月	令和4年11月
6	足柄 県西土木事務所	令和3年4月	令和4年4月
7	県央(綾瀬市内会員)・海老名・大和 東部センター	未試行	—
8	建築自動出動会員企業 及び関係団体会員企業 県土整備局建築住宅部営繕計画課、 住宅営繕事務所	令和2年11月	運用継続

4 IP無線アプリを利用した訓練の試行

1月20日に実施された神奈川県での防災訓練において、IP無線アプリを試用した連絡方法の有用性について検証した。

- ・試用台数 10ユーザー
- ・試用者 会員（県有施設自動点検訓練参加）3ユーザー
神奈川県（県土整備総務室、営繕計画課、住宅営繕事務所）3ユーザー
事務局 4ユーザー

5 支部の防災活動・建設業イメージアップ活動への支援の実施

各支部が実施する防災活動や建設業イメージアップ活動に対する支援として、経費等の助成を実施した。

(1) 令和3年度の主な助成対象事業

- ① 担い手確保事業（県立横須賀工業高校建設科新設に係る調整等）（横須賀支部）
- ② 箱根駅伝コース歩道清掃活動（平塚支部）
- ③ 市道等草刈りボランティア活動（伊勢原支部）

6 第10回建設フォーラムの開催

令和3年8月23日に開催を計画したが、8月2日に新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言が発出されたことを受け令和4年1月13日に延期して開催した。

- | | | |
|-----|--|------------|
| 日時 | 令和4年1月13日 | 13時20分～16時 |
| テーマ | 「災害激化とその対策、そしてSDGsへ」未来を担う建設業 | |
| 場所 | 神奈川県立青少年センター「紅葉坂ホール」 | |
| 講演 | ① 将来における風水害の発生の可能性について
小池 俊雄 東京大学名誉教授
土木研究所 水災害・リスクマネジメント国際センター長 | |
| | ② これからの時代の災害への備え～防災【も】まちづくり～
加藤 孝明 東京大学生産技術研究所教授 | |
| | ③ 環境が成長戦略になる時代
～カーボンニュートラルで地域とライフスタイルをどう変えるか～
小泉進次郎 衆議院議員 前環境大臣兼気候変動担当大臣 | |

参加者 230名

7 その他のイメージアップ活動

(1) 神奈川県魅力ある建設事業推進協議会（CCI神奈川）への協力

建設業に対する正しい理解と建設現場の改善や建設技能の向上を図ることを目的として実施する「建設ステーション元気アップコンテスト・優秀技能者表彰」の募集に協力した。

※ 「建設ステーション親と子のふれあい体験ツアー」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止となった。

(2) 関東建設青年会議への参画

関東地方7県建設業協会青年会等で構成する関東建設青年会議に、建設みらい委員会として参画。3月までの各種事業の参加は以下のとおり。

- ① 総会（書面による報告）
- ② 役員会（2回）
- ③ 建設産業向上委員会（1回 内1回はWeb）
- ④ 建設産業情報発信委員会（1回 Web）
- ⑤ 全国建設青年会議 全国大会
- ⑥ 全国建設青年会議 国土交通省との意見交換会
- ⑦ 全国建設青年会議 全国大会準備会（4回）

※ 第3回「かながわ建設フェスタ in 日本大通り」は新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から2年続けての中止となった。

V 情報の提供・発信

1 関係法令・通達の周知等

令和4年3月末現在で会員等に対し、164件の通知を行った。

法令通達等	92件	研修・講習等	25件
調査	17件	その他	30件

2 ホームページの運営

関係機関等から提供された情報等を会員に速やかに提供するとともに、ホームページでの会員への情報提供はもとより、地域建設業者の社会貢献活動など一般県民への情報発信にも取り組んだ。

VI 表彰

1 各種表彰

(1) 全建表彰（令和3年6月8日）

- ・役員表彰 1名
- ・従業員表彰 18名

(2) 協会表彰（令和3年5月20日）

- ・特別功労 7名
- ・優良会員 1社
- ・会員の役員 5名
- ・会員の従業員 36名

VII 行事等の実施

1 協会活動活性化の取組み

(1) 支部との意見交換会

協会及び支部の諸課題等について支部役員等との意見交換会を開催した。

4支部 30名

支部	開催日	会場	参加者
鎌倉	令和3年5月11日	藤沢土木協同組合	8名
川崎	令和3年5月12日	川崎建設会館	10名
津久井	令和3年5月18日	津久井建設業会館	7名
秦野	令和3年5月24日	秦野商工会議所	5名

(2) 支部ヒアリング

県土整備局等発注機関との意見交換会や県議団等への要望にあたり、会員からの意見を広く伺うため、また、今後の協会活動の参考とするため本年度は9支部で開催し158名が参加した。

- テーマ ① 協会からの資料説明・情報提供
② 支部からの要望・質問等について
③ 協会活動について

支部	月日	会場	参加者
横須賀	令和3年5月12日	ヴェルクよこすか	30名
藤沢	令和3年5月13日	藤沢市建設会館	13名
茅ヶ崎	令和3年5月25日	茅ヶ崎建設ビル	10名
大和	令和3年5月31日	大和市商工会議所	10名
足柄	令和3年6月1日	足柄建設会館	14名
小田原	令和3年6月2日	お堀端コンベンションホール	22名
平塚	令和3年6月3日	平塚建設会館	17名
伊勢原	令和3年6月4日	伊勢原市建設業協会	13名
県央	令和3年6月9日	プロミティあつぎ	29名

Ⅷ その他の事業

1 建設業経理検定試験事業

(一財) 建設業振興基金から当協会が業務を受託し実施した。

(1) 検定試験

- ①上期試験 令和3年 9月12日 (日)
- ②下期試験 令和4年 3月13日 (日)
- ③会 場 パシフィコ横浜ノース
- ④受験者総数 延べ1,644名 (前年度 延べ1,324名)

	1級財務諸表	1級財務分析	1級原価計算	2 級	3 級	4 級
上期	103名	91名	139名	414名	—	—
下期	111名	84名	122名	449名	117名	14名
合計	214名	175名	261名	863名	117名	14名

(2) 特別研修

- ①4級特別研修 令和3年10月14日～15日 受講者数 61人
- ②3級特別研修 令和3年11月 8日～10日 受講者数 49人

2 監理技術者講習会事業

(株)建設産業振興センターから当協会が講習会の管理業務について受託し実施。(10回 646名)

開催日・会場・参加者

月 日	参加者	会 場	講習内容
令和3年 6月 9日	71名	神奈川県 建設会館	第Ⅰ編 建設工事に関する法律・制度等 (第1章) 建設業を取り巻く社会、経済情勢 (第2章) 建設工事に関わる法律・制度の動き 第Ⅱ編 建設工事の技術上の管理 (第3章) 施工計画及び施工管理等 (第4章) 品質管理 (第5章) 安全管理 (第6章) 環境管理 第Ⅲ編 最近の建設技術動向 (第7章) 最近の建設技術の概況 (第8章) 最近の建設技術 試験・講習修了履歴ラベルの交付
令和3年 7月 8日	68名		
令和3年 8月 5日	66名		
令和3年 9月16日	65名		
令和3年10月16日	58名		
令和3年11月18日	68名		
令和3年12月16日	69名		
令和4年 1月25日	53名		
令和4年 2月25日	62名		
令和4年 3月23日	66名		

Ⅸ 会議の開催

1 定時総会 (令和3年 5月20日)

- 決議事項 (1) 令和2年度事業報告について
(2) 令和2年度決算について
- 報告事項 (1) 令和3年度事業計画
(2) 令和3年度予算

2 理事会 定款第33条に基づき次のとおり開催 (4回)

第1回 令和3年 4月27日

- 協議事項 (1) 令和2年度事業報告(案)について
(2) 令和2年度決算(案)について
(3) 令和3年度定時総会の招集について

第2回 令和3年11月 2日

- 主な報告事項 (1) 定款第23条第6項の規定による令和3年度事業実施概要報告

第3回 令和4年 2月22日

- 協議事項 (1) 任期満了に伴う役員改選について

第4回 令和4年 3月29日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 令和4年度事業計画(案)について
(3) 令和4年度予算(案)について

3 常任理事会 定款第39条に基づき次のとおり開催(10回)

第1回 令和3年 4月20日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 令和2年度事業報告(案)について
(3) 令和2年度決算(案)について
(4) 令和3年度定時総会の招集について
(5) 建設キャリアアップシステムへの追加出捐について

第2回 令和3年 5月24日(書面による開催)

- 協議事項 (1) 会員の入会審査について
(2) 神奈川県議会議員団への要望について

第3回 令和3年 6月15日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 神奈川県議会議員団及び神奈川県県土整備部への要望について
(3) 三県連絡協議会への提案議題について
(4) 衆議院・参議院議員選挙への対応について

第4回 令和3年 7月13日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 神奈川県議会議員団及び神奈川県県土整備部への要望について
(3) 地域建設業支援事業(東日本建設業保証(株)助成事業)について

第5回 令和3年 9月14日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 関東地方整備局への要望について
(3) 令和3年度事業実施概要(案)(4月から8月)について

第6回 令和3年10月13日

- 協議事項 (1) 関東地方整備局への要望について
(2) 令和3年度事業実施概要(案)(4月から9月)について
(3) 令和4年建設業関係5団体合同賀詞交歓会について

第7回 令和3年12月 7日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 神奈川県市長会・町村会への要望について
(3) 神奈川県県土整備局所長会への要望について
(4) 関東地方整備局県内事務所への要望について
(5) 国への緊急要望について
(6) 神奈川県災害廃棄物処理業務マニュアル(改定素案)に対する意見について
(7) 防災訓練等の実施について
(8) 令和4年建設業関係5団体合同賀詞交歓会について

第8回 令和3年12月23日(書面による開催)

- 協議事項 (1) 会員の入会について

第9回 令和4年 2月 8日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 任期満了に伴う役員改選について

第10回 和4年3月22日

- 協議事項 (1) 会員の入会について
(2) 令和4年度事業計画(案)について
(3) 令和4年度予算(案)について

4 常置委員会 各委員会の所管事項について、次のとおり委員会を開催し審議を行った。

(1) 総務委員会

第1回 令和3年 4月 9日

- 協議事項 ① 会員の入会について
② 令和2年度事業報告（案）について
③ 令和2年度決算（案）について
④ 令和3年度定時総会の招集について
⑤ 令和3年度協会表彰について

第2回 令和3年 5月13日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第3回 令和3年 5月18日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第4回 令和3年 6月14日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第5回 令和3年 7月12日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第6回 令和3年 9月 8日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第7回 令和3年12月 3日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第8回 令和3年12月13日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

第9回 令和4年 2月 4日（書面による開催）

- 協議事項 ① 令和4年度全建表彰候補者の選考について
② 入会申込受理に伴う適否審査について

第10回 令和4年 2月 8日

- 協議事項 ① 役員の任期及び年齢制限にかかる申し合わせ事項の取扱いについて

第11回 令和4年 3月14日

- 協議事項 ① 令和4年度事業計画（案）について
② 令和4年度予算（案）について
③ 令和4年度協会表彰候補者の選考について
④ （公財）建設業福祉共済団広報活動助成について

第12回 令和4年 3月25日（書面による開催）

- 協議事項 ① 入会申込受理に伴う適否審査について

(2) 企画委員会

第1回 令和3年 6月22日

- 協議事項 ① 令和3年度企画委員会事業計画について
② 令和3年度要望事項について
③ 事業承継に係る研修会について

第2回 令和4年 2月14日（対面・リモート）

- 協議事項 ① 令和3年度企画委員会事業執行状況について
② 令和4年度企画委員会事業計画について
③ 令和3年度防災活動・建設業イメージアップ活動に係る支援事業
支部への支援金について
④ 会員企業の現況（経営・雇用・工事等）調査について
⑤ DX（ウェアラブルカメラ等）への取組みについて

(3) 土木委員会

第1回 令和3年 6月18日

- 協議事項 ① 令和3年度土木委員会事業計画について
② 令和3年度要望事項について

第2回 令和4年 2月17日 (対面・リモート)

- 協議事項 ① 令和3年度土木委員会事業執行状況について
② 令和4年度土木委員会事業計画について

(4) 建築委員会

第1回 令和3年 6月21日

- 協議事項 ① 令和3年度建築委員会事業計画について
② 令和3年度要望事項について

第2回 令和4年 2月17日 (対面・リモート)

- 協議事項 ① 令和3年度建築委員会事業執行状況について
② 令和4年度建築委員会事業計画について
③ 県住宅営繕事務所発注建築工事に係るアンケート調査結果について

(5) 労務・環境委員会

第1回 令和3年 6月16日

- 協議事項 ① 令和3年度労務・環境委員会事業計画について
② 令和3年度要望事項について
③ かながわ建設ガイダンスセミナーについて
④ 2級土木・建築施工管理技士試験受験高校生支援事業について
⑤ 時間外労働上限規制適用に向けた研修会について

第2回 令和4年 2月16日 (対面・リモート)

- 協議事項 ① 令和3年度労務・環境委員会事業執行状況について
② 令和4年度労務・環境委員会事業計画について
③ 会員企業の現況(経営・雇用・工事等)調査について
④ 県内工業高校との連携事業について

第3回 令和4年 3月30日 (書面による開催)

- 協議事項 ① 「建設人材育成優良企業表彰」に係る推薦について

(6) 建設みらい委員会

第1回 令和3年 5月28日

- 協議事項 ① 令和3年度委員会事業計画等について
② 東日本建設業保証(株)「地域建設業支援事業」について

第2回 令和3年11月4日

- 協議事項 ① 令和3年度建設みらい委員会事業計画等について

第3回 令和4年 2月11日

(書面による開催 2月7日通知 2月11日までに回答)

- 協議事項 ① 令和3年度防災活動・建設業イメージアップ活動に係る支援事業
支部への支援金について

第4回 令和4年 3月 9日

- 協議事項 ① 令和3年度委員会事業執行状況について
② 令和4年度委員会事業計画(案)について

5 支部事務局長会議

日時 令和4年2月24日 (対面・リモート)

テーマ 任期満了に伴う役員改選について

第4 会員の状況

令和3年度は、入会15社、退会5社となり、10社増の469社となった。

支部別会員数

(令和4年3月31日現在)

支部名	令和3年度	令和2年度	年間の増減		差引
			入会	退会	
横 浜	49	44	6	1	5
川 崎	40	41		1	△1
相 模 原	31	31			
津 久 井	25	25			
横 須 賀	34	33	1		1
鎌 倉	12	12			
藤 沢	28	26	2		2
茅 ヶ 崎	32	30	2		2
平 塚	34	34			
小 田 原	26	26			
足 柄	36	36			
秦 野	21	22		1	△1
伊 勢 原	23	23			
県 央	52	51	3	2	1
海 老 名	13	13			
大 和	13	12	1		1
合 計	469	459	15	5	10